

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

介護事業実態調査

介護事業経営実態調査

2 調査の目的

介護報酬は各々のサービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等実態を明らかにし、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

施設・事業所区分	報告者数	母集団の大きさ
①介護老人福祉施設	約2,100施設	約7,900施設
②介護老人保健施設	約1,200施設	約4,100施設
③介護医療院	約700施設	約700施設
④訪問介護	約2,900事業所	約28,900事業所
⑤訪問入浴介護	約800事業所	約1,500事業所
⑥訪問看護	約1,000事業所	約10,300事業所
⑦訪問リハビリテーション	約2,100事業所	約4,200事業所

⑧通所介護	約2,100事業所	約21,200事業所
⑨通所リハビリテーション	約1,400事業所	約7,000事業所
⑩短期入所生活介護	約1,400事業所	約9,800事業所
⑪特定施設入居者生活介護	約1,300事業所	約5,000事業所
⑫福祉用具貸与	約3,100事業所	約6,300事業所
⑬居宅介護支援	約1,700事業所	約33,700事業所
⑭定期巡回・随時対応型訪問介護看護	約780事業所	約780事業所
⑮夜間対応型訪問介護	約150事業所	約150事業所
⑯地域密着型通所介護	約1,600事業所	約16,000事業所
(再掲)療養通所介護	約70事業所	約70事業所
⑰認知症対応型通所介護	約1,400事業所	約2,800事業所
⑱小規模多機能型居宅介護	約2,600事業所	約5,100事業所
⑲認知症対応型共同生活介護	約1,200事業所	約12,900事業所
⑳地域密着型特定施設入居者生活介護	約310事業所	約310事業所
㉑地域密着型介護老人福祉施設	約1,200事業所	約2,300事業所
㉒看護小規模多機能型居宅介護	約540事業所	約540事業所

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

介護保険総合データベース^(注)の情報を母集団名簿とし、地域区分別、定員(又は実利用者数等)階級別等に層化した上で、調査対象サービス施設・事業所区分ごとに定めた抽出率を用いて系統抽出により調査対象者を選定する(詳細は別添1参照)。

(注) 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成29年法律第52号)第118条の2の規定(平成25年度から平成29年度までは介護保険法第197条第1項の規定)に基づき、平成25年4月以降、市町村等から介護給付費明細書(介護レセプト)、要介護認定情報等の電子化情報を収集し、厚生労働省が管理するサーバー内に格納している。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は調査事項一覧を参照)

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況、消費税課税対象支出の状況、新型コロナウイルス感染症の発生状況及び施設・事業所運営への影響 等

〔集計しない事項の有無〕 □無 ■有

- ・ 問1(5)「会計区分」、問1(7)「調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの利用実績等」、問2「建物の状況」及び問4(2)のうち「拠点区分間繰越金支出」は、収入及び支出の按分処理に係る按分指標の算出にのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いる

ものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年4月末時点

ただし、以下の報告を求める事項については、それぞれ対応する期間を対象とする。

報告を求める事項	基準となる期間
・新型コロナウイルス感染症の発生状況	令和4年度の1年間
・会計の区分状況	
・収入・支出の状況	
・調査対象サービス及び一体的に会計を行っている併設サービスの利用実績等	令和5年4月の1か月
・職員配置、職員給与	

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 一括送付法人※に属する調査対象施設・事業所（以下「報告事業所」という。）

（配布）厚生労働省－民間事業者－報告者の属する法人本部－報告者

（回収）報告者－民間事業者－厚生労働省

イ 一括送付法人に属する報告事業所以外の報告事業所

厚生労働省－民間事業者－報告者

※ 一括送付法人・・・報告事業所が属する法人が報告事業所それぞれの調査票の送付を一括して受けることを希望する場合、事前に後記（2）イを届け出ること、報告事業所のリスト（以下「対象事業所リスト」という。）の伝達及び調査票の当該一括送付を受けることとなる法人をいう。

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

（一括送付法人に属する報告事業所）

ア 一括送付法人に係る仕組み及び後記イの届出手続きの周知を図るため、令和5年4月中を目途に、厚生労働省HPに募集案内を行う。

イ 法人本部は、当該法人に属する事業所のうち、報告事業所の調査票の送付を受けることについて、厚生労働省に届出する。

ウ 厚生労働省は、前記イで届出があった法人本部に対し、厚生労働省から対象事業所リストの伝達をするとともに厚生労働省の委託を受けた民間事業者から、報告者の属する法人本部へ調査関

係書類を郵送する。

エ 報告者の属する法人本部は、報告事業所に対して調査票を送付する。

オ 報告者は、送付された調査票に記入の上、郵送により民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする。）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除する。

カ 民間事業者は、調査票の印刷、発送、郵送又はオンラインによる調査票の回収（督促や疑義照会を含む。）、集計・分析業務を行う。

（一括送付法人に属する報告事業所以外の報告事業所）

ア 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者に対して調査票を送付する。

イ 報告者は、送付された調査票に記入の上、郵送により民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする。）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除する。

ウ 民間事業者は、調査票の印刷、発送、郵送又はオンラインによる調査票の回収（督促や疑義照会を含む。）、集計・分析業務を行う。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和2年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年5月中旬～6月末（電子調査票は7月7日）

8 集計事項

別添2「介護事業実態調査 結果表一覧（案）」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

概況 令和5年10月

詳細 令和6年3月

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

本調査は、介護サービスを提供する施設及び事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

令和５年度介護事業経営実態調査の抽出率について

	母集団数 ※	抽出率	参考					
			介護事業経営実態調査			介護事業経営概況調査		
			令和2年度 (2020)	平成29年度 (2017)	平成26年度 (2014)	令和４年度 (2022)	令和元年度 (2019)	平成28年度 (2016)
介護老人福祉施設	約7,900	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護老人保健施設	約4,100	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護医療院	約700	1/1	1/1	－	－	1/1	－	－
訪問介護	約28,900	1/10	1/10	1/10	1/5	1/25	1/25	1/25
訪問入浴介護	約1,500	1/2	1/2	1/2	1/2	1/4	1/4	1/5
訪問看護	約10,300	1/10	1/10	1/10	1/5	1/25	1/25	1/25
訪問リハビリテーション	約4,200	1/2	1/2	1/2	1/3	1/6	1/6	1/7
通所介護	約21,200	1/10	1/10	1/10	1/5	1/25	1/25	1/25
通所リハビリテーション	約7,000	1/5	1/5	1/5	1/5	1/10	1/10	1/10
短期入所生活介護	約9,800	1/7	1/7	1/7	1/7	1/20	1/20	1/20
特定施設入居者生活介護	約5,000	1/4	1/4	1/4	1/3	1/5	1/5	1/5
福祉用具貸与	約6,300	1/2	1/2	1/2	1/2	1/20	1/20	1/25
居宅介護支援	約33,700	1/20	1/20	1/20	1/10	1/25	1/25	1/15
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	約780	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
夜間対応型訪問介護	約150	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型通所介護	約16,000	1/10	1/10	1/10	－	1/25	1/25	－
（再掲）療養通所介護	約70	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型通所介護	約2,800	1/2	1/2	1/2	1/2	1/8	1/8	1/10
小規模多機能型居宅介護	約5,100	1/2	1/2	1/2	1/2	1/12	1/12	1/12
認知症対応型共同生活介護	約12,900	1/12	1/12	1/12	1/10	1/20	1/20	1/20
地域密着型特定施設入居者生活介護	約310	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型介護老人福祉施設	約2,300	1/2	1/2	1/2	1/2	1/3	1/3	1/2
看護小規模多機能型居宅介護	約540	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1

※ 事業所数は、令和３年12月時点の介護保険総合データベースの数値である。

介護事業経営実態調査結果表一覧(案)

表番号	表タイトル
1	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
2	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
3	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
4	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
5	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
6	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
7	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
8	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
9	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
10	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
11	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
12	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
13	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
15	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
16	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
17	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
18	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
19	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
20	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
21	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
22	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
23	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
24	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
25	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
26	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
27	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
28	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
29	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
30	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
31	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
32	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
33	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
34	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
35	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
36	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
37	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
38	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
39	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
40	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
41	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
42	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
43	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
44	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
45	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
46	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
47	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
48	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
49	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
50	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
51	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
52	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
53	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
54	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
55	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
56	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
57	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
58	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
59	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
60	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
61	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
62	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
63	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
64	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
65	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
66	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
67	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
68	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
69	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別

表番号	表タイトル
70	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
71	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
72	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
73	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
74	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
75	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
76	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
77	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
78	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
79	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
80	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
81	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
82	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
83	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
84	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
85	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
86	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
87	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
88	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
89	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
90	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
91	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
92	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
93	介護老人福祉施設 1施設当たり収支額, 収支等の科目, ユニット別
94	各介護サービス別 新型コロナウイルス感染症の発生による影響
95	各介護サービス別 会計期間
96	各介護サービス別 開設期間

介護事業経営概況調査結果表一覧(案)

表番号	表タイトル
1	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
2	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
3	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
4	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
5	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
6	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
7	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
8	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
9	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
10	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
11	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
12	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
13	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
14	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
15	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
16	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
17	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
18	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
19	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
20	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
21	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
22	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
23	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
24	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
25	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
26	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
27	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
28	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
29	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
30	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
31	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
32	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
33	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
34	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
35	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
36	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
37	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
38	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
39	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
40	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
41	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
42	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
43	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)

表番号	表タイトル
94	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
95	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
96	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
97	介護老人福祉施設 1施設当たり収支額, 収支等の科目, ユニット別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
98	各介護サービス別 新型コロナウイルス感染症の発生による影響
99	各介護サービス別 介護職員処遇改善支援補助金の交付申請状況
100	各介護サービス別 会計期間
101	各介護サービス別 開設期間

標本設計 (令和5年度介護事業経営実態調査)

1 標本設計の考え方

本調査においては、全国の介護サービス施設・事業所（介護保険施設、居宅サービス事業所（介護予防含む）、地域密着型サービス事業所（介護予防含む）、居宅介護支援事業所）を母集団として、地域区分別、定員（又は実利用者数等）階級等に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

(1) 母集団

全国の介護サービス施設・事業所（介護保険施設、居宅サービス事業所（介護予防含む）、地域密着型サービス事業所（介護予防含む）、居宅介護支援事業所）を母集団とする。

母集団名簿の作成にあたっては「介護保険総合データベース」(※)の情報を利用する。

※ 平成29年介護保険法改正において、要介護認定情報や介護サービス施設・事業所の情報を含む介護レセプト情報等については、個人情報をも匿名化した上で、市町村から厚生労働省へ提供することが義務づけられた。

(2) 抽出方法

施設・事業所を抽出単位とし、層化無作為抽出法により抽出する。

なお、令和5年度調査においては、施設・事業所の記入負担に配慮し、居宅介護支援を対象として、重複是正を行うこととする。具体的には、事業所の抽出の際に、居宅介護支援以外の各サービスの抽出を行った後、最後に居宅介護支援について抽出を行い、その際に、既に他のサービスの調査客体になっている施設・事業所を可能な限り除外する。

また、共生型サービス(※)を提供する障害福祉サービス事業所については、本調査票のほか、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部が行う調査の調査票も送付される可能性があるため、調査対象から除外する。

(※) 障害福祉サービス事業所が提供する介護保険法の訪問介護、通所介護等のサービス

(3) 層化基準等

層化基準は報告者のサービスの種類毎に以下のとおり定めており、それぞれのサービスに対応した調査票を配布する。

報告者	層	調査票
介護老人福祉施設	地域区分（８区分） ×従来型・ユニット型（２区分） ×定員階級（５区分）	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票
介護老人保健施設	地域区分（８区分） ×従来型・ユニット型（２区分） ×定員階級（４区分）	介護老人保健施設票
介護医療院	地域区分（８区分） ×従来型・ユニット型（２区分） ×定員階級（４区分）	介護医療院票
訪問介護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（福祉関係）又は 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（医療関係）※
訪問入浴介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ訪問回数階級（４区分）	
訪問看護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
訪問リハビリテーション事業所	地域区分（８区分） ×延べ訪問回数階級（４区分）	
通所介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
通所リハビリテーション事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
短期入所生活介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
特定施設入居者生活介護事業所	地域区分（８区分） ×有料老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホームの別（３区分）	
福祉用具貸与事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
居宅介護支援事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	地域区分（８区分）	
夜間対応型訪問介護事業所	地域区分（８区分）	
地域密着型通所介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
療養通所介護事業所	地域区分（８区分）	
認知症対応型通所介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
小規模多機能型居宅介護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
認知症対応型共同生活介護	地域区分（８区分）	

報告者	層	調査票
事業所	×実利用者数階級（４区分）	
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	地域区分（８区分） ×有料老人ホーム、ケアハウス、 養護老人ホームの別（３区分）	
地域密着型介護老人福祉施設	地域区分（８区分）	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票
看護小規模多機能型居宅介護事業所	地域区分（８区分）	居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（福祉関係）又は 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（医療関係）※

※ 経営主体によっていずれかの調査票を配布

※ 地域区分：介護報酬においては人件費の地域差を調整する観点から、市町村単位で地域区分（８区分）別に報酬額が設定されている。そのため本調では当該区分に従って層化を実施している。

（４） 目標精度・標本の大きさ

本調査においては、サービス別の収入、支出の把握が最も重要であるため、収入、支出それぞれの合計について、目標精度（標準誤差率）を原則５％以内とし、令和２年度介護事業経営実態調査（以下「前回調査」という。）においてそれが達成できている場合は、前回調査の結果精度を維持することを目標とする。

標本の大きさは、令和４年度介護事業経営概況調査における各層の施設・事業所の調査結果の分散（以下の式（※）における $Var(X_h)$ ）とサービス別の有効回答率を用いて、以下の計算による標準誤差率のシミュレーションを実施し、シミュレーションによって得られた標準誤差率が前回調査の精度と同等となるような大きさに設定する。なお、調査客体の抽出にあたり、各層における最低標本規模については、層別に 10 を原則とするが、令和４年度介護事業経営概況調査において回答が得られなかった層については、最低標本規模を 30 に設定する。ただし、抽出率が 1／1 のサービス（介護医療院、療養通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護）については、その限りではない。

平均値の標準誤差率は、次の式で推定を行う。

$$\sqrt{V} = \frac{1}{M} \sqrt{\sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \frac{Var(X_h)}{m_h}} \quad \dots \text{ (※)}$$

$$e = \frac{\sqrt{V}}{\bar{X}}$$

e ：施設・事業所票を用いた平均の推定値の標準誤差率

\sqrt{V} ：施設・事業所票を用いた平均の推定値の標準誤差

\bar{X} ：施設・事業所票を用いた平均の推定値

L ：層の数

M_h ：第 h 層における母集団施設・事業所数

M ：母集団施設・事業所数

m_h ：第 h 層における有効回答施設・事業所数

$Var(X_h)$ ：第 h 層における施設・事業所の調査結果の分散

層別の最低標本規模は 10（欠損が生じた層は 30）を原則として設定した。

上記に基づいて算出した標本の大きさは以下のとおりである。

サービス	今回調査		前回調査	
	母集団	標本の大きさ	母集団	標本の大きさ
介護老人福祉施設	約 7,900	約 2,100	7,891	2,136
介護老人保健施設	約 4,100	約 1,200	4,182	1,209
介護医療院	約 700	約 700	199	199
訪問介護	約 28,900	約 2,900	29,738	2,997
訪問入浴介護	約 1,500	約 800	1,628	862
訪問看護	約 10,300	約 1,000	10,112	1,028
訪問リハビリテーション	約 4,200	約 2,100	3,917	2,007
通所介護	約 21,200	約 2,100	22,210	2,237
通所リハビリテーション	約 7,000	約 1,400	7,520	1,516
短期入所生活介護	約 9,800	約 1,400	10,051	1,469
特定施設入居者生活介護	約 5,000	約 1,300	4,885	1,273
福祉用具貸与	約 6,300	約 3,100	6,475	3,262
居宅介護支援	約 33,700	約 1,700	35,864	1,813
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	約 780	約 780	768	768
夜間対応型訪問介護	約 150	約 150	130	130
地域密着型通所介護	約 16,000	約 1,600	16,925	1,728
（再掲）療養通所介護	約 70	約 70	75	75
認知症対応型通所介護	約 2,800	約 1,400	3,100	1,594
小規模多機能型居宅介護	約 5,100	約 2,600	5,111	2,587
認知症対応型共同生活介護	約 12,900	約 1,200	13,198	1,193
地域密着型特定施設入居者生活介護	約 310	約 310	317	316
地域密着型介護老人福祉施設	約 2,300	約 1,200	2,243	1,129
看護小規模多機能型居宅介護	約 540	約 540	452	452

(参考：前回調査の達成精度（標準誤差率）)

	令和元年度決算	
	収入	支出
介護老人福祉施設	0.6%	0.6%
介護老人保健施設	0.9%	0.8%
介護医療院	3.5%	3.6%
訪問介護	2.8%	2.9%
訪問入浴介護（介護予防を含む）	2.3%	2.3%
訪問看護（介護予防を含む）	3.1%	3.1%
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	4.4%	4.2%
通所介護	0.9%	0.9%
通所リハビリテーション（介護予防を含む）	1.6%	1.5%
短期入所生活介護（介護予防を含む）	1.2%	1.2%
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	2.8%	3.0%
福祉用具貸与（介護予防を含む）	3.3%	3.5%
居宅介護支援	2.1%	2.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5.8%	5.7%
夜間対応型訪問介護	10.3%	10.3%
地域密着型通所介護	1.4%	1.5%
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	1.8%	1.9%
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	0.7%	0.8%
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	1.2%	1.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	1.7%	1.8%
地域密着型介護老人福祉施設	0.7%	0.8%
看護小規模多機能型居宅介護	1.4%	1.4%

2 母集団推計の方法

有効回答の集計結果に対して、上記1（3）の層の別に母集団施設・事業所数を有効回答施設・事業所数で除したものを乗じて合算し母集団施設・事業所数で除し、母集団の平均を推計する。

2020(令和2)年度介護事業経営実態調査の回収状況

サービス		客体数 ①	回収数		回収率		有効回答数・率	
			②	オンライン 回収数 ③	②／①	オンライン 回収率 ③／①	④	有効回答率 ④／①
510	介護老人福祉施設	2,132	1,529	1,088	71.7%	51.0%	1,442	67.6%
520	介護老人保健施設	1,196	727	452	60.8%	37.8%	630	52.7%
530	介護療養型医療施設	287	134	86	46.7%	30.0%	107	37.3%
550	介護医療院	199	108	72	54.3%	36.2%	88	44.2%
110	訪問介護	2,961	1,691	860	57.1%	29.0%	1,299	43.9%
120	訪問入浴介護	841	503	308	59.8%	36.6%	433	51.5%
130	訪問看護ステーション	1,017	667	359	65.6%	35.3%	450	44.2%
140	訪問リハビリテーション	1,965	1,014	581	51.6%	29.6%	619	31.5%
151	通所介護	2,214	1,359	791	61.4%	35.7%	1,193	53.9%
160	通所リハビリテーション	1,500	868	478	57.9%	31.9%	623	41.5%
210	短期入所生活介護	1,448	985	684	68.0%	47.2%	785	54.2%
330	特定施設入居者生活介護	1,269	782	546	61.6%	43.0%	497	39.2%
170	福祉用具貸与	3,219	1,828	858	56.8%	26.7%	1,134	35.2%
430	居宅介護支援	1,782	1,100	534	61.7%	30.0%	768	43.1%
760	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	747	437	276	58.5%	36.9%	320	42.8%
710	夜間対応型訪問介護	123	62	42	50.4%	34.1%	44	35.8%
780	地域密着型通所介護	1,697	920	465	54.2%	27.4%	606	35.7%
720	認知症対応型通所介護	1,539	984	586	63.9%	38.1%	636	41.3%
730	小規模多機能型居宅介護	2,562	1,487	838	58.0%	32.7%	1,144	44.7%
320	認知症対応型共同生活介護	1,187	663	333	55.9%	28.1%	469	39.5%
360	地域密着型特定施設入居者生活介護	316	215	136	68.0%	43.0%	156	49.4%
540	地域密着型介護老人福祉施設	1,126	814	573	72.3%	50.9%	718	63.8%
770	看護小規模多機能型居宅介護	446	277	168	62.1%	37.7%	215	48.2%
合計		31,773	19,154	11,114	60.3%	35.0%	14,376	45.2%

【調査事項一覧】

調査名 介護事業実態調査(介護事業経営実態調査)
(①介護老人福祉施設調査票、②介護老人保健施設調査票、③介護医療院調査票)

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	新型コロナウイルス感染症の影響
(4)	調査対象サービスにおける会計の期間
(5)	調査対象サービスにおける令和4年度の会計の区分状況
(6)	調査対象サービスの令和5年4月の1か月分の実績
(7)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和5年4月の1か月分の延べ利用者数等
問2	令和5年4月時点の建物の状況について
1	建築年月
2	保有形態
3	建築延べ床面積
4	入所部分、通所部分の各施設・設備(①、②)/介護医療院(③)に係る延べ床面積
5	4以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積
問3	令和5年4月時点の職員数と職員給与について(職種・常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和4年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和4年度の財務活動等による支出について/拠点区分間繰入金(①)による支出について
(3)	令和4年度の事業支出(費用)について

(④居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)、
⑤居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係))

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	新型コロナウイルス感染症の影響
(4)	調査対象サービスにおける会計の期間
(5)	調査対象サービスにおける令和4年度の会計の区分状況
(6)	調査対象サービスの令和5年4月の1か月分の実績
(7)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和5年4月の1か月分の延べ利用者数等
問2	令和5年4月時点の建物の状況について(建物床面積)
問3	令和5年4月時点の職員数と職員給与について(職種・常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和4年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和4年度の財務活動等による支出について/拠点区分間繰入金(④)による支出について
(3)	令和4年度の事業支出(費用)について